



2018年10月25日

各 位

会社名 価値開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 高倉 茂
(コード番号：3010 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 秋山 耕一
(TEL:03-5822-3010)

**資本業務提携、第三者割当による新株式の発行、
主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動
に関するお知らせ**

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、同日付でスターアジアグループに属するStar Asia Management Ltd.（以下「SAM」といいます。）及びスターアジアグループにより運用されるファンドであるStar Asia Opportunity III LP（以下「SAO」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本件資本業務提携契約」といいます。）を締結し、当該契約に基づき、SAMとの業務提携及び当該業務提携に併せたSAOへの第三者割当による新株式の発行（以下「本件第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議し、スターアジアグループとの間で資本業務提携（以下「本件資本業務提携」といいます。）を実施することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本件第三者割当増資と併せて、SAOは、本件第三者割当増資の払込みに先立ち、本件第三者割当増資の払込期日と同日付で当社株主から当社株式を譲り受ける（以下「本件株式譲受け」といいます。）予定であり、本件第三者割当増資及び本件株式譲受けにより、当社の主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本件資本業務提携の概要

1. 本件資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、ホテル運営を通じて新たな価値を生み出す、ホテル運営のリーディングカンパニーを目指し、ホテル事業をメイン事業として企業経営を行っております。

当社の有するホテルブランドのうち、『ベストウェスタン』は、世界最大級のワールドホテルチェーンであり、当社が日本国内における唯一のエリア開発会社として同ブランドの国内展開を行っております。今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行客の宿泊需要に応えるため、『ベストウェスタン』ブランドを有力な集客ツールと考え、将来的な宿泊需要が期待できるエリアを中心に新規出店を行っていくことを予定しています。また、当社の中長期滞在型ホテルブランドである『バリュ

一・ザ・ホテル』については、震災復興関連宿泊需要にとどまらず、大型の宿泊需要にも応えることができるメリットを生かし、一般企業等からの宿泊需要にも引き続き対応していくことを予定しています。

当社は、2013年に、株式会社レンブラントホールディングス（以下「RHH社」といいます。）をスポンサーとして受け入れることを決定し、RHH社を割当先とする、第三者割当増資による新株式の発行を実施しました。それ以来、同社は、当社の主要株主かつ筆頭株主として当社の経営に関与してきましたが、2018年に入り、RHH社が、事業上の必要性により当社の株式を一部売却いたしました。さらに、今回、RHH社は、保有する全ての当社株式を売却する意向を示すに至りました。

しかし、上記のような当社のホテルブランドに関する事業運営方針を前提とすると、安定した収益・利益の計上のための運営ホテル数の拡大、支払家賃等の固定費削減のための運営施設の取得、その他当社の今後のホテル運営及び事業拡大にあたっては、一定の資金を継続的に確保する必要があると判断いたしました。そして、「当社のホテルオペレーションの能力に理解をもつこと」を中核的な条件として、スポンサーの選定を進めてまいりました。

他方、2018年に入り、宮城県において当社が運営しているホテルへの融資を、当社経営陣とStar Asia Management Japan Ltd. との間で協議したことをきっかけに、Star Asia Management Japan Ltd. を含むスターアジアグループと当社の間で、当社のホテル運営のノウハウ及びスターアジアグループの不動産投資における専門的なノウハウを活かして、事業提携を実施する可能性について検討してまいりました。

そのような経緯を踏まえ、当社は、こうして従来より当社との間で事業提携を検討してきたスターアジアグループは、当社の新たなスポンサー候補としても適切であると考え、同社に対し、当社の新たなスポンサーとなっていただくことを打診し、両社で具体的な検討を開始いたしました。スターアジアグループは、海外（主として米国）の大学基金、財団や年金基金等の長期運用を志向する投資家の資金を、日本をはじめとするアジアの不動産等関連資産によって運用することを目的とする独立系の不動産投資グループです。日本国内におけるこれまでの不動産等関連資産への投資は、累計で総額約3,974億円（2017年12月末現在）にのぼります。

そして、当社とスターアジアグループとの間の具体的な検討の結果、①スターアジアグループにより運用されるファンドである割当予定先による当社に対する新たな資本の投入により、ホテル開発をより一層促進・拡大することで、東京五輪が開催されホテル等の不動産需要が拡大することが見込まれる2020年に向けた事業展開に十分に対応できること、及び、②スターアジアグループとの業務提携を通じて、当社が保有するホテル運営のノウハウと、スターアジアグループが保有する不動産証券化等のノウハウとを組み合わせることで、新たな不動産投資商品の開発等、事業ポートフォリオの拡大が見込めること等の理由から、本件資本業務提携を行うことで、当社が一層大きく成長することが可能であると判断いたしました。

本件資本業務提携を実施するにあたっては、具体的な割当先及び業務提携先の選定に関して、スターアジアグループから、①スターアジアグループにより運用されるファンドの1つであるSA0を第三者割当増資の割当先とすること、及び、②スターアジアグループの中核的な事業会社であるSAMを業務提携先とすることが提案されました。当社は、スターアジアグループからの提案内容を検討

し、当社とスターアジアグループとの間の本件資本業務提携を実効的に達成するために、上記の割当先及び業務提携先が適切であると判断いたしました。なお、本件資本業務提携に伴い第三者割当増資を実施することは、当社とスターアジアグループとの間に資本関係を通じた緊密な協力体制を構築し、かつ、スターアジアグループとの提携に向けた資金を迅速かつ確実性のある方法により当社において調達できるという観点から最善であると判断しております。

このような経緯を経て、当社は、スターアジアグループと本件第三者割当増資を伴う本件資本業務提携を行うことにつき合意しました。その上で、本件第三者割当増資の割当予定先として、上記のとおり、SAOを選定いたしました。

2. 本件資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要 1. 本件資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社が保有するホテル運営のノウハウと、スターアジアグループが保有する不動産証券化等のノウハウを活かしつつ、2020年に東京五輪が開催されることによる訪日外国人の増加や、それ以降にも引き続き全国にわたって訪日外国人誘致施策が実施されることに伴う宿泊需要及び不動産需要の拡大に対応するため、国内での『ベストウェスタン』ブランドの更なるホテル展開等、様々な取組を進めてまいります。具体的な取組内容は、当社及びSAM間でプロジェクトチームを組成し、当該プロジェクトチームを通じて検討してまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、本件第三者割当増資によりSAOに当社の普通株式2,800,000株（本件第三者割当増資による増加後の発行済株式総数に基づく持株比率17.27%、小数第3位を四捨五入。割合について以下同じ。）を割り当てます。また、本件第三者割当増資と併せて、本件株式譲受けによりSAOは2,391,200株（本件第三者割当増資による増加後の発行済株式総数に基づく持株比率14.75%に相当する数）を株主から取得する予定であり、合計5,191,200株（本件第三者割当増資による増加後の発行済株式総数に基づく持株比率32.02%）を保有する株主となります。本件第三者割当増資の詳細は、後記「Ⅱ. 本件第三者割当増資による新株式発行」をご参照ください。

(3) 取締役の受入れ

当社とSAO及びSAMとの間で、本件資本業務提携契約においてSAOが当社の取締役候補者の若干名を指定することができるものとする旨を合意しております。

3. 割当予定先及び業務提携先の概要（2018年10月25日現在）

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	Star Asia Opportunity III LP
(2) 所在地	PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島法に基づくLPS (Exempted Limited Partnership)
(4) 組成目的	投資
(5) 組成日	2016年1月29日

(6) 出資の総額	本日（2018年10月25日）から2ヵ月以内を目途として、1,630百万円を出資予定	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	1% Gotham Principal Investments LLC その他の出資者については、国外の機関投資家により構成されておりますが、具体的な名称及び出資比率の記載については、本ファンドの方針により控えさせていただきます。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	SAO III GP Ltd.
	所在地	the offices of Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Uglund House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director: マルコム・エフ・マククリーン4世、増山太郎
	事業内容	ファンドの運用及び管理
	資本金	50,000米ドル（日本円換算額5,622,500円）
(9) 国内代理人の概要	名称	倉谷 樹人
	所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー18階
	代表者の役職・氏名	-
	事業内容	-
	資本金	-
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行者との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(注) 1 1米ドルは、2018年10月24日の外国為替相場の仲値112.45円にて換算しております。

- 2 当社は、割当予定先であるSAOより、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していない旨の説明を受け、これに関する表明書を受領しております。また、当社においても独自に専門の調査機関（株式会社J Pリサーチ&コンサルティング（東京都港区））に調査を依頼し、2018年10月15日付で調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、①割当予定先、②当該割当予定先の主な出資者並びに③①及び②の代表者及び役員が特定団体等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 業務提携先の概要

(1) 名 称	Star Asia Management Ltd.
(2) 所 在 地	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9001, Cayman Islands
(3) 代表者の役職・氏名	Director: マルコム・エフ・マククリーン4世、増山太郎
(4) 事 業 内 容	投資助言業及び投資運用業

(5) 資 本 金	50,000米ドル (日本円換算額5,622,500円)
(6) 設 立 年 月 日	2007年1月26日
(7) 大株主及び持株比率	Tsuru II LLC (50%) Suzaku II LLC (50%)
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	当該会社は、非上場会社であることに加え、ファンドの投資助言及び投資運用会社としての事業の特殊性から、売上高、営業利益及び純資産等の経営指標自体が事業運営上の機密情報に該当すること等の理由により開示には応じられないとの回答を受けております。

(注) 1米ドルは、2018年10月24日の外国為替相場の仲値112.45円にて換算しております。

4. 本件資本業務提携の日程

(1) 本件資本業務提携に係る取締役会決議日	2018年10月25日
(2) 本件資本業務提携契約締結日	2018年10月25日
(3) 本件第三者割当増資の払込期日	2018年11月12日

5. 今後の業績見通し

本件に伴う今期の業績への影響はありません。来期以降の業績への影響は、本件資本業務提携の具体的な施策が進捗するに従って当社の売上拡大等の効果が出てくるものと考えております。

II. 本件第三者割当増資による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2018年11月12日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式2,800,000株
(3) 発 行 価 額	1株当たり230円
(4) 資 金 調 達 の 額	644,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てをSA0に割り当てます。
(6) そ の 他	本件第三者割当増資に係る払込みについては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生、本件株式譲受けの実行その他本件資本業務提携契約に定められた前提条件が充足されていることを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 本件資本業務提携の概要 1. 本件資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本件第三者割当増資は、本件資本業務提携に基づいて実施するものであり、当社とスターアジアグループとの間に資本関係を通じた緊密な協力体制を構築し、スターアジアグループとの提携の実現に向けた資金を迅速かつ確実性のある方法により当社において調達するためのものであります。

本件第三者割当増資により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本件資本業務提携の目的を確実に実現させることで当社の中長期的な企業価値の向上をもたらし、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	644,000,000円
②	発行諸費用の概算額	50,000,000円
③	差引手取概算額	594,000,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額には、弁護士報酬、アドバイザー費用、その他登記関連費用を見込んでおります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
① 借入金の返済	479,000,000	2018年11月末日(99,000,000円) 2018年12月末日(380,000,000円)
② ホテルオープンプロジェクト	115,000,000	2018年12月から2019年4月まで
③ 合計	594,000,000	

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、当社の銀行口座にて管理いたします。
2. 本件第三者割当増資による調達資金は、以下の必要資金に充当いたします。

① 借入金の返済

当社は、2016年9月から2018年5月までの間に、下記表記載の条件により、株式会社LCレンディング及び株式会社ジャパンニューアルファから、当社のホテル事業を中心とする運転資金として、合計約479百万円の借入れを実施いたしました。その背景として、まず、当社の連結子会社である株式会社フィーノホテルズが運営していたベストウェスタンホテルフィーノ札幌及びベストウェスタンホテルフィーノ大分の2つのホテルが2016年10月に営業を終了したことに加え、当社ホテルブランド『バリュー・ザ・ホテル』の主要な宿泊者である震災復興関連事業従事者の宿泊数の減少等の影響を受け、売上高が減少しました。具体的には、2017年3月期の連結売上高は5,663百万円(対前期比470百万円の減少)、2018年3月期の連結売上高は4,660百万円(対前期比1,002百万円の減少)と、2期連続で減収となっております。かかる状況下で、既存ホテルの賃料といった運転資金を継続的に確保する必要が生じておりましたが、運転資金の確保にあたっては、メインバンクである株式会社きらぼし銀行を含む金融機関からの追加借入れが困難であったため、当社の筆頭

株主であった株式会社レンブランドホールディングスの紹介に基づいて、同社の元主要株主であった株式会社ジャパンニューアルファより、2016年9月から2017年7月にかけて、合計380百万円の融資を受けました。その後、2017年12月7日付プレスリリース「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社は600百万円を上限とするシンジケートローン契約を締結しており、当該契約に基づく借入金600百万円を、新規ホテルのオープン費用の一部に充当し、また、今後充当することを予定しております。しかし、これらの新規ホテルのオープン費用とは別に、既存ホテルの賃料等の運転資金が不足する中で、金融機関からの追加の借入れ及び借入れに係る担保資産の提供が困難であったため、運転資金確保の必要性及び緊急性に鑑みて、当社監査役の小川氏の紹介に基づき、同氏の出身母体である株式会社LCパートナーズのグループ会社の株式会社LCレンディングより、2018年5月に99百万円の融資を受けました。ジャパンニューアルファ及びLCレンディングからの借入金の合計額である479百万円はいずれも、当社が運営受託するホテルのうち、主にバリュー・ザ・ホテル東松島矢本及びバリュー・ザ・ホテル古川三本木の月額賃料の支払いに充当いたしました。なお、上記借入れと並行して、2018年6月26日付当社プレスリリース「持分の取得（子会社化）及び資金の借入れに関するお知らせ」においてお知らせしておりますとおり、ファンドの持分取得資金として、メインバンクである株式会社きらぼし銀行から持分取得資金の融資を受けておりますが、これらは、運転資金名目以外での借入れについては実施可能という同銀行の判断のもと、融資を受けたものです。

当該借入れの一部が2018年11月から順次返済期限を迎えること、及び借入金の早期弁済により支払利息の圧縮が期待できること等を勘案し、本件第三者割当増資によって調達する資金を、下記表記載の返済予定日において、借入れの返済のための資金に充当する予定です。

借入先	借入日	金額（円）	利率	担保権設定の有無	返済期限日	返済予定日
株式会社LCレンディング 所在地：東京都港区六本木一丁目4番5号 代表者：山中健司	2018年5月15日	99,000,000	15%	なし	2018年11月30日	2018年11月30日 (予定)
株式会社ジャパンニューアルファ 所在地：神奈川県厚木市岡田3050番地 代表者：小巻嵩典	2016年9月30日	180,000,000	2.5%	なし	2019年9月30日	2018年12月28日 (予定)
	2017年5月30日	150,000,000			2020年5月31日	
	2017年7月4日	50,000,000			2020年7月31日	
		計 380,000,000				

② ホテルオープンプロジェクト

当社グループでは、全世界110カ国の国と地域に4,200軒以上のホテルを展開している世界最大規模のワールドホテルチェーン『ベストウェスタン』の日本におけるエリアデベロ

ッパーとして、2020年の東京五輪に向け、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行客の宿泊需要に 대응するため、積極的に『ベストウェスタン』ブランドのホテルの拡大を行っております。現在、『大阪北浜プロジェクト』と題して、2019年2月に大阪での新たなホテルオープンプロジェクトを予定しております。『大阪北浜プロジェクト』は、当社グループとホテルの施設を保有するオーナーとの間でホテル施設の賃貸借契約を締結し、オーナーに対して賃料を支払う代わりに、当社グループがホテルの運営を行うという方式を予定しております。当該ホテルのオープンに際して必要な資金として、約296万円（内訳として、家具、什器、備品等に係る経費約183百万円、保証金約96百万円、その他経費約17百万円）の支出を見込んでおります。このうち保証金約96百万円の半額に相当する約48百万円は支払済みであるため、今後、2018年12月から2019年4月までの期間に、約248百万円の支出が予定されております。そこで、本件第三者割当増資によって調達した資金のうち115百万円を、当該ホテルオープン資金に充当する予定です。なお、支出予定金額の残額である約133百万円については、まず、上記①のシンジケートローンを通じて借入れ可能残高である59百万円を借り入れることによって調達し、不足する約74百万円を、別途金融機関からの借入れによって調達する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「Ⅱ. 本件第三者割当増資による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金として充当することは、借入金の返済等を通じて当社のバランスシートが改善され、スターアジアグループとの提携の実現に繋がり、当社の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的には既存株主の利益向上に繋がると考えていることから、本件第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本件第三者割当増資の発行価額は、本件第三者割当増資に係る2018年10月25日開催の取締役会決議の直前営業日（2018年10月24日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である230円と同額といたしました。

なお、当該発行価額は、直前営業日の1ヵ月間の終値平均値237.62円に対しては3.21%のディスカウント、同3ヵ月間の終値平均値245.24円に対しては6.21%のディスカウント、同6ヵ月間の終値平均値250.47円に対しては8.17%のディスカウントとなっております。

取締役会決議日の直前営業日終値を基準とした理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当により株式の発行を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされており、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本件第三者割当増資の払込金額を含む発行条件について合理性があると判断したためです。

上記発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであり、割当予定先に特に有利な発行価額に該当しないことが明らかであると判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当増資により増加する株式数は2,800,000株（議決権数28,000個）であり、2018年9月30日現在の発行済株式総数13,412,541株の20.88%（2018年9月30日現在の議決権総数134,057個に対する割合は20.89%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本件第三者割当増資は、当社とスターアジアグループとの提携を行うために実施されるものであり、今後の当社の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上に資するものとして、発行数量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 本件資本業務提携の概要 3. 割当予定先及び業務提携先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 本件資本業務提携の概要 1. 本件資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本件第三者割当増資により取得する株式については、スターアジアグループとの本件資本業務提携の下、中長期的に保有する方針である旨を書面により確認しております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本件第三者割当増資により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるStar Asia Opportunity III LPが株式会社三井住友銀行との間で締結したRevolving Credit Agreementの提示を受け、割当予定先が株式会社三井住友銀行から2018年11月12日の払込期日までに本件第三者割当増資の払込みに要する資金の貸付けを受ける予定であることを確認することにより、本件第三者割当増資の払込みに要する資金の存在を確認しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前 (2018年9月30日現在)		募集後	
株式会社レンブラントホールディングス	9.99%	Star Asia Opportunity III LP	32.02%
木下雅勝	4.92%	木下雅勝	4.07%
株式会社ティーダップ	2.98%	株式会社S B I証券	1.60%
株式会社S B I証券	1.94%	PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人フィリップ証券株式会社)	1.60%
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人フィリップ証券株式会社)	1.94%	市川邦幸	1.07%
市川邦幸	1.29%	高倉茂	0.80%
草山清和	1.28%	村山信也	0.78%
株式会社西田コーポレーション	1.10%	日本証券金融株式会社	0.76%
株式会社マースグループホールディングス (旧 株式会社マースエンジニアリング)	1.10%	楽天証券株式会社	0.75%
高倉茂	0.96%	株式会社ワールドトラベル	0.74%

- (注) 1. 2018年9月30日時点の株主名簿を基準にして算定しております。
2. 上記表には、当社が保有している自己株式1,525株(2018年9月30日現在)を含めておりません。
3. 募集後の持株比率は、2018年9月30日現在の発行済株式総数に本件第三者割当増資により増加する株式を加えた数を分母として算出しております。
4. 持株比率は、単位未満の端数の小数第3位を四捨五入しております。
5. SA0の募集後の持株比率は、本件第三者割当増資により同社が取得する株式2,800,000株に、同社が本件第三者割当増資の払込みに先立ち、2018年11月12日付で株式会社レンブラントホールディングス、株式会社ティーダップ、草山清和、株式会社西田コーポレーション、株式会社マースグループホールディングス(旧 株式会社マースエンジニアリング)、アシードホールディングス株式会社、江川淳一郎、有限会社タロジー及び宗教法人出雲大社相模分祠から譲り受ける予定の株式2,391,200株を加えて算出しております。
6. 株式会社レンブラントホールディングス、株式会社ティーダップ、草山清和、株式会社西田コーポレーション及び株式会社マースグループホールディングス(旧 株式会社マースエンジニアリング)の募集後の持株比率は、2018年11月12日付でSA0に譲渡する予定の株式それぞれ1,340,000株、400,000株、172,300株、147,000株及び147,000株を差し引いて算出しております。
7. 株式会社マースエンジニアリングは、2018年10月1日付で株式会社マースグループホールディングスに商号変更しております。

8. 今後の見通し

前記「I. 本件資本業務提携の概要 5. 今後の業績見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当増資は、①希薄化が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結売上高（千円）	6,132,154	5,662,638	4,660,481
連結営業利益又は連結営業損失（△）（千円）	559,238	434,055	△321,123
連結経常利益又は連結経常損失（△）（千円）	443,049	662,172	△466,089
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	418,053	47,564	△412,938
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失（△）（円）	31.28	3.55	△30.79
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり連結純資産（円）	120.12	123.85	93.07

（注） 2018年3月期より、投資事業組合運用益を営業外収益から売上高に計上することとしたため、2016年3月期及び2017年3月期については当該遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2018年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,412,541株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	11,500株	0.09%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
始 値	630円	580円	304円
高 値	940円	600円	310円
安 値	400円	301円	202円
終 値	590円	303円	219円

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。上記に表示された株価はすべて株式併合調整後の価額を遡及して表示しております。

② 最近6ヵ月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	231円	250円	278円	261円	250円	234円
高 値	276円	320円	284円	265円	251円	255円
安 値	231円	247円	255円	245円	228円	227円
終 値	252円	284円	264円	249円	232円	230円

(注) 2018年10月の株価については、2018年10月24日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2018年10月24日
始 値	233円
高 値	233円
安 値	230円
終 値	230円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	2,800,000株
(2) 発行価額	230円
(3) 発行価額の総額	644,000,000円
(4) 増加する資本金	322,000,000円
(5) 増加する資本準備金	322,000,000円
(6) 募集方法	第三者割当の方法による
(7) 払込期日	2018年11月12日

(8) 割当先及び割当株式数	Star Asia Opportunity III LP (2,800,000株)
(9) その他	本件第三者割当増資に係る払込みについては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生、本件株式譲受けの実行その他本件資本業務提携契約に定められた前提条件が充足されていることを条件とします。

Ⅲ. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動予定年月日

2018年11月12日（予定）

2. 異動が生じる経緯

前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要」及び「Ⅱ. 本件第三者割当増資による新株式発行」に記載のとおり、本件第三者割当増資及び本件株式譲受けにより、割当予定先であるSA0が、新たに当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となるとともに、SA0の親会社であるSA0 III GP Ltd. 及びStar Asia Group LLCが新たに当社のその他の関係会社となる予定です。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる者の概要

本件第三者割当増資及び本件株式譲受けにより当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となるSA0の概要は、前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要 3. 割当予定先及び業務提携先の概要」に記載のとおりです。

(2) 新たにその他の関係会社となる者の概要

(i) SA0 III GP Ltd. の概要

本件第三者割当増資及び本件株式譲受けにより当社のその他の関係会社となるSA0 III GP Ltd. の概要は、以下のとおりです。なお、SA0 III GP Ltd. は、SA0のジェネラル・パートナーであります。

(1) 名 称	SA0 III GP Ltd.
(2) 所 在 地	前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要 3. 割当予定先及び業務提携先の概要 (1) 割当予定先の概要」(8)に記載のとおりです。
(3) 代表者の役職・氏名	前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要 3. 割当予定先及び業務提携先の概要 (1) 割当予定先の概要」(8)に記載のとおりです。
(4) 事 業 内 容	前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要 3. 割当予定先及び業務提携先の概要 (1) 割当予定先の概要」(8)に記載のとおりです。
(5) 資 本 金	前記「Ⅰ. 本件資本業務提携の概要 3. 割当予定先及び業務提携先の概要 (1) 割当予定先の概要」(8)に記載のとおりです。

(6) 設 立 年 月 日	2016年1月29日
(7) 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：19,848米ドル（日本円換算額2,231,908円） 総資産：19,848米ドル（日本円換算額2,231,908円）
(8) 大株主及び持株比率	Tsuru SAO III LLC (50%) Suzaku SAO III LLC (50%)
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。

注 1 米ドルは、2018年10月24日の外国為替相場の仲値112.45円にて換算しております。

(ii) Star Asia Group LLCの概要

本件第三者割当増資及び本件株式譲受けにより当社のその他の関係会社となるStar Asia Group LLCの概要は、以下のとおりです。なお、Star Asia Group LLCは、SA0のジェネラル・パートナーであるSAO III GP Ltd.の親会社であります。

(1) 名 称	Star Asia Group LLC
(2) 所 在 地	2711 Centreville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808,
(3) 代表者の役職・氏名	Director: マルコム・エフ・マクリーン4世、増山太郎
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	20,000米ドル（日本円換算額2,249,000円）
(6) 設 立 年 月 日	2016年6月3日
(7) 直前事業年度の純資産及び総資産	当該会社は、その属する国の法及び慣行により財務諸表等の作成を要しないこととなっている上、非上場会社であり、純資産等の経営指標自体が事業運営上の機密情報に該当すること等の理由により開示には応じられないとの回答を受けております。
(8) 大株主及び持株比率	Tsuru Holdings LLC (50%) Suzaku Holdings LLC (50%)
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。

注 1 米ドルは、2018年10月24日の外国為替相場の仲値112.45円にて換算しております。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び議決権所有割合

(1) SAO

	属性	議決権の数 (所有株式数) 議決権所有割合			大株主 順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	51,912個 (5,191,200株) 32.03%	—	51,912個 (5,191,200株) 32.03%	第1位

(2) SAO III GP Ltd.

	属性	議決権の数 (所有株式数) 議決権所有割合			大株主 順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社	—	51,912個 (5,191,200株) 32.03%	51,912個 (5,191,200株) 32.03%	—

(3) Star Asia Group LLC

	属性	議決権の数 (所有株式数) 議決権所有割合			大株主 順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社	—	51,912個 (5,191,200株) 32.03%	51,912個 (5,191,200株) 32.03%	—

- (注) 1. 大株主順位は2018年9月30日時点の株主名簿を基準にして算定しております。
2. 異動後の議決権所有割合は、2018年9月30日現在の発行済株式総数13,412,541株から議決権を有しない株式として2018年9月30日現在の自己株式及び単元未満株式の合計6,841株を控除した総株主の議決権の数134,057個を基準に、本件第三者割当増資により増加する議決権の数28,000個を加え、総株主の議決権の数を162,057個として算出しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

開示対象となる非上場の親会社等の変更はありません。今回の異動において、親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、SAOの実質的な意思決定を行うSAO III GP Ltd.の親会社であるStar Asia Group LLCとなりますが、有価証券上場規程上の「外国会社」に該当しないStar Asia Group LLCは、有価証券上場規程上の「会社」には該当しないため、決算情報の開示対象となる親会社等には該当しません。

6. 今後の見通し

前記「I. 本件資本業務提携の概要 5. 今後の業績見通し」をご参照ください。

以上